

平成31年度海洋関連予算概算要求の概要

平成31年度海洋関連予算概算要求：7,761億円（防衛省除く）（単位：億円）

	平成31年度概算要求	平成30年度予算	増減（前年比%）
内閣府（総合海洋政策）	61	52	9（17%）
内閣府（科学技術イノベーション創造推進費）	（652の内数）※1	40※2	—
警察庁	47	22	26（119%）
総務省	7	7	1（8%）
法務省	（26の内数）※3	（163の内数）※3	—
外務省	5	5	0（7%）
文部科学省	645	457	188（41%）
農林水産省	2,654	1,540	1,114（72%）
経済産業省	512	419	94（22%）
国土交通省	3,706	3,046	660（22%）
環境省	123	79	44（56%）
合計（防衛省除く）	7,761※4	5,665※4	2,096（37%）
防衛省※5	2,770	2,691	

全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

※1 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期課題「革新的深海資源調査技術」の予算額。総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)により配分額を決定。

※2 H30年度が最終年度となる戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第1期課題「次世代海洋資源調査技術」の予算額。

※3 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。全体の合計には含まない。

※4 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

※5 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

1. 海洋の安全保障

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省)
2,226億円 H35年度までの後年度負担額を含む
(H30予算:2,031億円 ※H34年度までの後年度負担額を含む)
- 国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)
200億円 H34年度までの後年度負担額を含む
(H30予算:556億円 ※H32年度までの後年度負担額を含む)
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)
471億円(H30予算:245億円)
250億円(H30予算:145億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省)
○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省) 216億円(H30予算:250億円)
○国境離島における事態対処能力の向上(警察庁) 45億円(H30予算:21億円)
- 海洋の安全確保に資する装備品等の研究開発(防衛省)
290億円 H34年度までの後年度負担額を含む
(H30予算:56億円 ※H33年度までの後年度負担額を含む)
- 海上交通の安全確保(国土交通省) 60億円(H30予算:84億円)
- 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト・日本海地震・津波調査プロジェクト(文部科学省) 6億円(H30予算:6億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) 43億円(H30予算:11億円)
- 大規模災害に対する港湾の防災・減災対策の推進(国土交通省)
2,801億円の内数(H30予算:2,347億円の内数)
- 海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) 418億円の内数(H30予算:401億円の内数)
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)
1,019億円の内数(H30予算:828億円の内数)
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策(外務省・国土交通省・防衛省)
51億円(H30予算:46億円)
- アジア海賊対策協定情報共有センターへの拠出を通じたアジアにおける海賊対策(外務省) 0.6億円(H30予算:0.5億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)
3,600億円の内数(H30予算:3,102億円の内数)

2. 海洋の産業利用の促進

海洋資源の開発及び利用の促進

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省) 282億円(H30予算:227億円)
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省) 93億円(H30予算:87億円)
- 国際海底機構分担金の拠出(外務省) 0.9億円(H30予算:0.9億円)
- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究、一般海域の利用促進に向けた海域調査等(経済産業省・国土交通省) 97億円(H30予算:90億円)
- 環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業(環境省) 7億円(H30予算:8億円)
- 海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業(経済産業省) 5億円(H30予算:9億円)

海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- 海事生産性革命の深化(国土交通省) 18億円(H30予算:10億円)
- 海上技術安全研究所施設整備費(国土交通省) 60億円の内数(H30予算:52億円の内数)
- 「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国土交通省) 207億円(H30予算:143億円)
- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) 652億円の内数(H29補正予算:33億円)
- 自然公園等事業等(環境省) 133億円の内数(H30予算:91億円の内数)

海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省) 922億円(H30予算:771億円)
- 国際バルク戦略港湾政策の推進(国土交通省) 92億円(H30予算:77億円)
- LNGバンカリング拠点の形成促進(国土交通省) 9億円(H30予算:7億円)
- 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備(国土交通省) 147億円(H30予算:122億円)

水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- 水産環境整備事業(農林水産省) 121億円(H30予算:106億円)
- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) 689億円(H30予算:164億円)
- 資源管理・資源調査の強化(農林水産省) 160億円(H30予算:45億円)
- 漁業取締りの強化等(農林水産省) <再掲> 250億円(H30予算:145億円)

※MDA関連施策については●印を付した。

平成31年度海洋関連施策の概要②

3. 海洋環境の維持・保全

海洋環境の保全等

- 重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省)
3億円の内数(H30予算:3億円の内数)
- サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) 0.3億円(H30予算:0.3億円)
- 国立・国定公園新規指定等推進事業費(環境省)
1.1億円の内数(H30予算:0.8億円の内数)
- 気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) 8億円(H30予算:8億円)
- 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省)
3億円(H30予算:2億円)
- 漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省)
2,801億円の内数(H30予算:2,347億円の内数)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) 40億円(H30予算:4億円)
- 海洋における放射線モニタリング(環境省) 23億円の内数(H30予算:23億円の内数)
- 環境影響評価の適切な実施(環境省) 0.7億円の内数(H30予算:0.7億円の内数)
- 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業(環境省)
4億円の内数(H30予算:4億円の内数)

沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)
社会資本整備総合交付金 10,663億円の内数(H30予算:8,886億円の内数)
- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省)
9,516億円の内数(H30予算:8,014億円の内数)
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省)
2億円(H30予算:2億円)

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化

情報収集体制

- 統合的海洋環境研究開発(文部科学省) 33億円(H30予算:26億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> 43億円(H30予算:11億円)
- 先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省)
99億円(H30予算:24億円)
- 静止気象衛星業務等(国土交通省) 31億円(H30予算:33億円)

情報の集約・共有体制

- 水産多面的機能発揮対策(農林水産省) 32億円の内数(H30予算:28億円の内数)
- 地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(文部科学省)
※気候変動適応戦略イニシアチブの一部 7億円(H30予算:4億円)
- 気象資料総合処理システム(国土交通省) 44億円の内数(H30予算:46億円の内数)
- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府、国土交通省)
10億円(H30予算:10億円)

国際連携・国際協力

- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) 3億円(H30予算:3億円)
- シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省) <再掲>
3,600億円の内数(H30予算:3,102億円の内数)

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋調査の推進

- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく海洋調査体制の強化(国土交通省) <再掲> 471億円(H30予算:245億円)
- 海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府、国土交通省) <再掲>
10億円(H30予算:10億円)

海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- 革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府) <再掲>
652億円の内数(H29補正予算:33億円)
- 統合的海洋環境研究開発(文部科学省) <再掲> 33億円(H30予算:26億円)
- 海底広域変動研究開発(文部科学省) 42億円(H30予算:36億円)
- 気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省) <一部再掲>
17億円(H30予算:13億円)
- 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト・日本海地震・津波調査プロジェクト <再掲>
(文部科学省) 6億円(H30予算:6億円)
- 海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省) <再掲> 43億円(H30予算:11億円)
- GOSATシリーズによる地球環境観測事業等(環境省) 26億円(H30予算:18億円)

※MDA関連施策については●印を付した。

平成31年度海洋関連施策の概要③

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進

離島の保全等

- 低潮線の保全の推進(国土交通省) **0.6億円**(H30予算:0.5億円)
- 離島における観測活動実施(国土交通省) **22億円**(H30予算:4億円)
- 特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) **110億円**(H30予算:108億円)
- 特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **59億円**(H30予算:51億円)
- 沖ノ鳥島の管理体制の強化(国土交通省) **166億円の内数**(H30予算:140億円の内数)
- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲> **530億円**(H30予算:456億円)
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) **244億円**(H30予算:223億円)
- 離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **17億円**(H30予算:15億円)

排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応(内閣府・外務省) **0.2億円**(H30予算:0.2億円)
- 排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **31億円**(H30予算:27億円)
- 低潮線の保全の推進(国土交通省) <再掲> **0.6億円**(H30予算:0.5億円)

7. 北極政策の推進

- 北極海航路の利活用の検討(国土交通省) **0.2億円**(H30予算:0.2億円)
- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **13億円**(H30予算:11億円)
- 国際会議等での我が国の北極政策に関する発信及び理解促進(外務省) **0.1億円**(H30予算:0.1億円)
- 北極政策の推進に関する情報共有・広報活動の強化(内閣府) **2億円の内数**(H30予算:2億円の内数)

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力(外務省・国土交通省・防衛省) <一部再掲> **52億円**(H30予算:47億円)
- 法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(外務省・国土交通省) **4億円**(H30予算:1.3億円)
- 国際海洋法裁判所分担金の拠出(外務省) **2億円**(H30予算:2億円)
- 能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省) <再掲> **3億円**(H30予算:3億円)

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

- 海事・水産分野における人材育成(農林水産省・国土交通省) **12億円**(H30予算:9億円)
- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省・防衛省) **87億円**(H30予算:76億円)
- 海洋教育・海事振興の推進(国土交通省) **0.3億円**(H30予算:0.2億円)

※MDA関連施策については●印を付した。

海洋関連予算の合計額

H31年度概算要求: **7,761億円**(防衛省除く)、**2,770億円**(防衛省)
 H30予算: **5,665億円**(防衛省除く)、**2,691億円**(防衛省)

【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。
 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

1. 海洋の安全保障 ①

○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)

2,226億円 ※H35年度までの後年度負担額を含む
(H30予算:2,031億円 ※H34年度までの後年度負担額を含む)

- ・周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化のため、新型護衛艦及び潜水艦の建造、艦艇及び航空機の艦齢・機齢延伸等を実施。
- ・潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化(ソノブイの整備等)を実施。
- ・武装工作船等への対応のため、小型水上船舶に対する対処能力の向上を図る。



31年度護衛艦
(3,900トン)
(イメージ)

○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

200億円 ※H34年度までの後年度負担額を含む
(H30予算:556億円 ※H32年度までの後年度負担額を含む)

- ・南西警備部隊等の配置に関連する施設整備
- ・南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備
- ・海峡監視用レーダーの整備
- ・硫黄島レーダーのJADGEとの接続

○「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化(国土交通省)

471億円(H30予算:245億円)

平成28年12月に決定された「海上保安体制強化に関する方針」を受け、引き続き、海上保安庁の法執行能力、海洋監視能力、海洋調査能力の3点の強化を図る観点から「尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備」等の5つを柱とする海上保安体制の強化を着実に進める。また、体制強化により増強した巡視船・航空機等の確実な運用を図る。

○治安・救難・防災業務の充実・強化(国土交通省)

- ・大型巡視船等の高機能代替等 **216億円**(H30予算:250億円)
- ・離島・遠方海域における拠点機能の強化
- ・装備資器材等の充実・強化
- ・法執行業務体制等の充実・強化

○漁業取締りの強化等(農林水産省)

250億円(H30予算:145億円)

大和堆周辺海域を始めとする我が国EEZ内での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、水産改革の目的の一つである我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化する。



違反操業の取締り

○国境離島における事態対処能力の向上(警察庁)

45億円(H30予算:21億円)

- ・国境離島における事態対処のための航空輸送力の整備
- ・国境離島における事態対処部隊の強化

○海上交通の安全確保(国土交通省)

60億円(H30予算:84億円)

①新たな海上安全施策の展開(海上の安全を創る)

海洋利用の多様化、情報技術の進歩、大規模災害への備え等、社会情勢・ニーズが変化。

これを踏まえ、以下の新たな海上安全施策を展開。



- ・海上活動情報の統合と活用
- ・民間活用による安全対策の推進
- ・自動運航船実用化への対応
- ・伊勢湾、大阪湾における効果的な海上交通管制の構築に向けた調査

②航路標識の機能維持及び防災対策

- ・航路標識の予防保全型の対策や老朽化が著しい灯台等の改修を推進。
- ・災害発生時の海上輸送ルートへの安全確保のため、航路標識の耐震補強等を実施。



<老朽化の状況>

予防保全型の対策を講じ、トータルコストを縮減・平準化



<過去の海難>

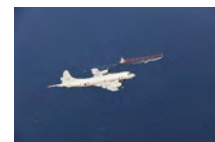
ひとたび発生すれば、尊い人命が失われるだけでなく、航路の閉塞等により海上物流に深刻なダメージ

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省) **50億円**(H30予算:45億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



客船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中のP-3C哨戒機

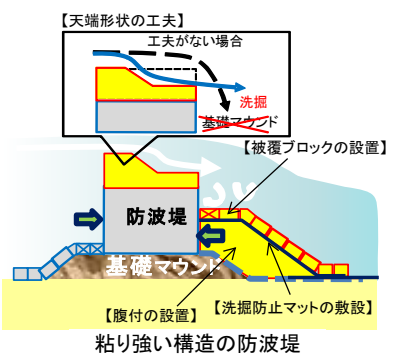
1. 海洋の安全の確保 ②

○大規模災害に対する港湾の防災・減災対策の推進(国土交通省)
2,801億円の内数(H30予算:2,347億円の内数)
 ○海岸保全施設の整備や耐震化等による防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省)
418億円の内数(H30予算:401億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。

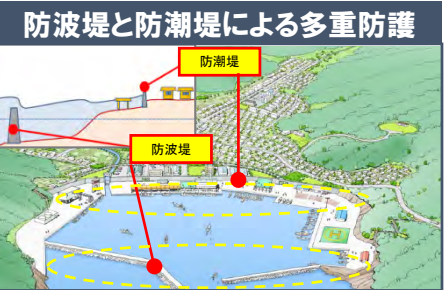
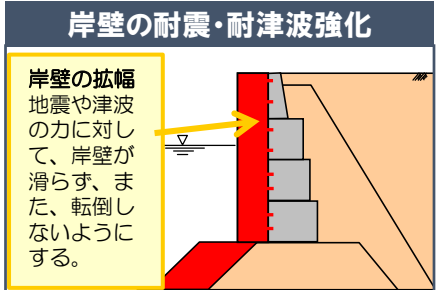


海岸堤防の耐震対策(高知県南国市)



○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)
1,019億円の内数(H30予算:828億円の内数)

漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策、漁港の有効活用を推進する。



2. 海洋の産業利用の促進 ①

(1)海洋資源の開発及び利用の促進

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(経済産業省)
282億円(H29予算:227億円)

(1)国内石油天然ガス基礎物理探査
 三次元物理探査船を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行う。



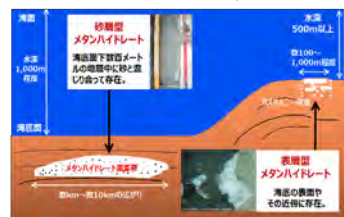
三次元物理探査船「資源」



海上大型掘削装置

(2)国内石油天然ガス基礎試錐・試錐支援
 三次元物理探査等の結果を踏まえつつ、地質・地質構造の具体的な把握を主目的として基礎試錐(掘削調査)を実施する。また、民間企業が自ら実施する試錐に対して、経費の一部を補助する。

(3)メタンハイドレートの研究開発
 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。



メタンハイドレートの賦存形態図

○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)
93億円(H30予算:87億円)

海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊等といった海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



海洋鉱物資源の基礎調査のイメージ図

2. 海洋の産業利用の促進 ②

(1) 海洋資源の開発及び利用の促進

○洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等

・洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業(経済産業省)

82億円(H30予算:70億円)

・福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省) **12億円**(H30予算:21億円)

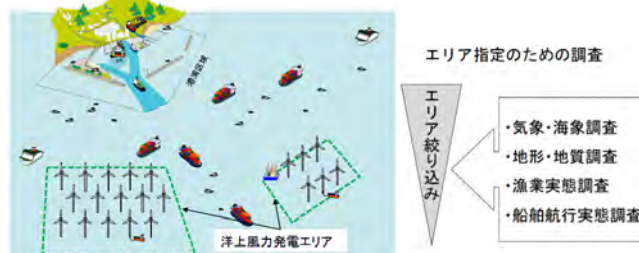


福島沖の5MW浮体式風車「ふくしま浜風」



次世代浮体式洋上風力発電実証機

・洋上風力発電の推進(国土交通省) **5億円**(新規)
洋上風力発電を促進するため、一般海域における洋上風力発電のエリアの指定のための調査を行う。



一般海域における洋上風力発電エリアのイメージ

(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

○海事生産性革命の深化(国土交通省)

18億円(H30予算:10億円)

船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズで生産性向上を図る「i-Shipping」、海上物流の効率化を実現する「自動運航船」、我が国海事産業による海洋開発市場の成長の獲得を目指す「j-Ocean」の推進のため、IoT等を活用する技術開発支援等を行う。

<i-Shipping>



<自動運航船>



<j-Ocean>



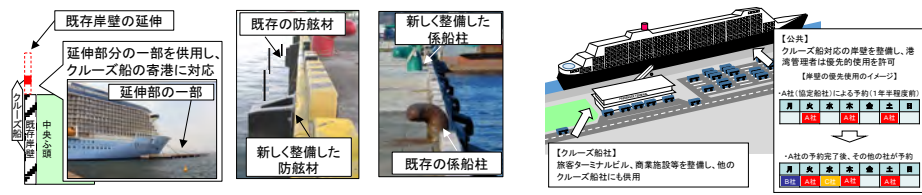
技術開発への支援
(例:自動溶接ロボット)

自動運航船に関する実証

海洋開発用施設のコスト低減等に資する製品・サービス開発等

○「訪日クルーズ500万人」に向けたクルーズ船の受入環境整備(国土交通省) **207億円**(H30予算:137億円)

急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用し、ハード・ソフト両面の取組により、クルーズ船の受入環境整備を推進するとともに、官民連携により国際クルーズ拠点の形成を図る。



既存ストックを活用したクルーズ船の受入環境の整備

官民連携による国際クルーズ拠点の形成

(3) 海上輸送の確保

○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省)

922億円(H30予算:771億円)

コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の取組により、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社が行う国内外からの集貨活動に対する支援	○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援	○コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化
		○AI、IoT、自動化技術の組み合わせによる、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル(「AIターミナル」)の実現
		○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資

○LNGバンカリング拠点の形成(国土交通省)

9億円(H30予算:7億円)

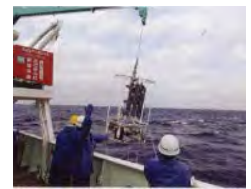
船舶の排出ガスに対する国際的な規制が強化される中、環境負荷の小さいLNGを燃料とするLNG燃料船の増加が見込まれることから、我が国港湾においてLNGバンカリング拠点を形成し、港湾の国際競争力を強化する。

2. 海洋の産業利用の促進 ③

(4) 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

○資源管理・資源調査の強化(農林水産省) **160億円**(H30予算:45億円)

国際的にみて遜色のない水産資源の評価・管理方法の導入により水産資源を回復するため、調査船調査、漁船を活用したデータ収集、市場調査体制の整備・拡充、データベースの構築等を通じて、資源評価対象種の拡大や資源評価の精度向上等を推進する。

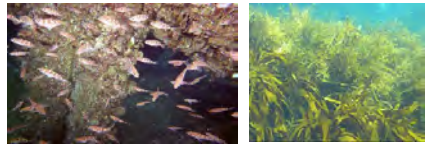


○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **689億円**(H30予算:164億円)

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施する。漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組等を支援する。

○水産環境整備事業(農林水産省) **121億円**(H30予算:106億円)

海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進する。



○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) **8億円**(H30予算:8億円)

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。



観測船による海洋観測

○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) **3億円**(H30予算:2億円)

マイクロプラスチックを含む海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)の量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の調査等を実施する。モニタリング手法の調和化、東アジア等での海洋ごみ調査協力等に関する国際連携を推進する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省) **2,801億円の内数**(H30予算:2,347億円の内数)
海洋環境の保全を図るため、漂流ごみや油の回収・処理を実施する。

○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **40億円**(H30予算:4億円)

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



3. 海洋環境の維持・保全 ①

(1) 海洋環境の保全等

○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省) **3億円の内数**(H30予算:3億円の内数)

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) **0.3億円**(H30予算:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。

(2) 沿岸域の総合的管理

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省) **社会資本整備総合交付金10,663億円の内数**(H30予算:8,886億円の内数)
下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **9,516億円の内数**(H30予算:8,014億円の内数)

沿岸域の土砂移動のメカニズムを把握するための調査を実施するとともに、ダムに堆積した土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策など総合的な土砂管理の取組を推進する。



3. 海洋環境の維持・保全 ②

○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、
・豊かさを実感できる海の再生事業(環境省) **1.2億円**(H30予算:1.1億円)

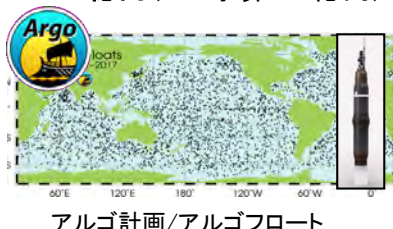
瀬戸内海等の閉鎖性海域を対象として、「豊かな海」の観点から、重要な栄養塩類、藻場・干潟、気候変動等に注目して科学的な知見に基づき、各種調査・検討等を行い、海域ごとの実情に応じた管理方策の在り方をとりまとめる。

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ①

(1) 情報収集体制

○統合的海洋環境研究開発(文部科学省) **33億円**(H30予算:26億円)

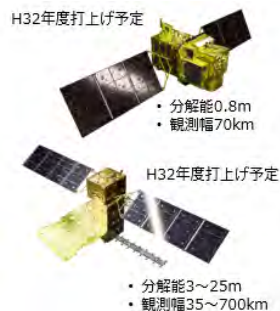
漂流フロートによる全球的な観測、係留ブイ等による重点海域の観測、船舶による詳細な観測等と組み合わせ、統合的な海洋観測網を構築するとともに、得られた海洋観測ビッグデータを基に、自然起源と人為的起源による海洋地球環境変動の把握及び将来予測を行う。



○先進光学衛星(ALOS-3)、先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発(文部科学省) **99億円**(H30予算:24億円)

・先進光学衛星(ALOS-3)
広域/高分解能センサで海上/沿岸災害把握、水深分布計測、船舶等監視。

・先進レーダ衛星(ALOS-4)
昼夜/天候を問わず広域観測可能なレーダと船舶自動識別(AIS)信号受信の複合利用によりAIS信号を偽装・停止する要注意船を識別。



○静止気象衛星業務等(国土交通省) **31億円**(H30予算:33億円)

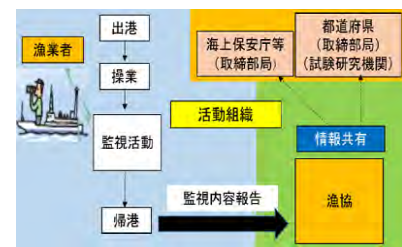
国民の安全・安心に寄与する防災情報の作成及び海洋状況の把握に欠かせない静止気象衛星ひまわり8号及び9号の運用を継続し、将来にわたって切れ目のない観測体制を維持する。



(2) 情報の集約・共有体制

○水産多面的機能発揮対策(農林水産省) **32億円の内数**(H30予算:28億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組へ支援する。



○気象資料総合処理システム(国土交通省) **44億円の内数**(H30予算:46億円の内数)

気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。



スーパーコンピュータシステム

○海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等(内閣府、国土交通省)のうち、
・海洋状況表示システムの機能強化(国土交通省)

1.1億円(H30予算:1.3億円)

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための情報システム「海洋状況表示システム」の整備にあたり、「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年5月 総合海洋政策本部決定)の要求に基づくシステムの高機能化を実施する。

○システムの高機能化

- ・更なるアクセス増加への対応
- ・広域性・リアルタイム性の向上
- ・既存の海洋情報サービスとの連携



効果
効果的・効率的な海洋政策の推進・情報共有
事態対処に当たつての迅速な判断・情報共有

広範・広域性、リアルタイム性、
利便性、一覧性に優れた「海洋
状況表示システム」を整備
⇒ 海洋情報の質・量の高度化
⇒ 海洋の安全保障、海上安全、
自然災害対処、環境保全、
産業振興等に広く貢献

*我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針(平成30年5月総合海洋政策本部決定)

4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ②

(3) 国際連携・国際協力

○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組(「ビエンチャン・ビジョン」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)(防衛省)

3億円(H30予算:3億円)

- ・能力構築支援
- ・防衛装備・技術協力
- ・共同訓練



海賊対処行動



海洋関係のセミナー

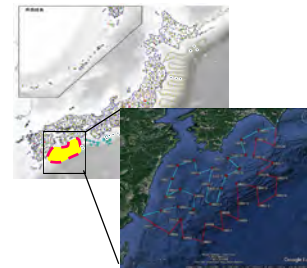


防衛装備・技術協力

○海底地震・津波観測網の構築・運用(文部科学省)

43億円(H30予算:11億円)

南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖から日向灘にかけて、新たに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。また、南海トラフ沿いと日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網(DONET及びS-net)を引き続き運用する。



南海トラフ海底地震津波観測網の設置図(イメージ)

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ①

○革新的深海資源調査技術(科学技術イノベーション創造推進費の一部)(内閣府)
652億円の内数(H29補正予算:33億円)

広く海洋鉱物資源に活用可能な水深2,000m以深の海洋資源調査技術、生産技術の開発・実証に向けた取組を世界に先駆けて進め、深海資源の産業化モデルの構築に道筋をつける。



○海底広域変動研究開発(文部科学省) 42億円(H30予算:36億円)

地球深部探査船「ちきゅう」や海底広域研究船「かいめい」等を活用し、海底地殻変動を連続かつリアルタイムに観測するシステムを開発・整備するとともに、海底震源断層の広域かつ高精度な調査を実施する。

また、新たな調査・観測結果を取り入れ、地殻変動・津波シミュレーションの高精度化を行う。

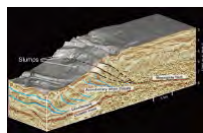
さらに、海域火山活動把握のための観測技術の開発を行う。



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」



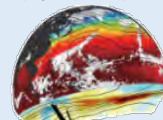
3次元海底下構造イメージ

○気候変動適応戦略イニシアチブ(文部科学省)

17億円(H30予算:13億円)

統合的気候モデル高度化研究プログラム

- ・全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの高度化等を通じ、気候変動メカニズムを解明するとともに、気候変動予測情報を創出。
- ・気候変動適応に係る科学的知見を充実。
- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や日EU気候変動ワークショップを通じ、国際的な気候変動に関する議論をリードし、国内外の気候変動対策に活用。



独自の全球気候モデル

地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム

- ・世界最大級の地球環境ビッグデータをDIAS上で蓄積・統合解析。GEO(地球観測に関する政府間会合)やIPCC等を通じた国際貢献、学術研究の場面への利活用を一層推進。
- ・企業等の活用を推進するため、安定的な運用体制を構築するとともに、水資源分野等の具体的な課題解決に向けた共同研究等を実施。
- ・上記取組に必要な運用環境を整備。



データ統合・解析システム(DIAS)

気候変動適応技術社会実装プログラム

- ・地方公共団体の参画を得て、実際のニーズを踏まえた、防災・農業等に関する適応策立案・推進に汎用的に活用可能な近未来の超高解像度気候変動予測情報等を開発。
- ・研究開発成果を地方公共団体等に提供し、適応策立案・推進を積極的に支援。



温州ミカン栽培適地の将来変化

5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等 ②

○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業等(環境省) **26億円**(H30予算:18億円)

地球全大気中の温室効果ガス(GHG)濃度の状況を把握し、気候変動に関する科学の発展および政策への貢献を継続的に果たすため、宇宙基本計画に基づき文部科学省と共同で「いぶき2号」(GOSAT-2)の運用や、3号機の開発等を行う。



6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進 ①

(1) 離島の保全等

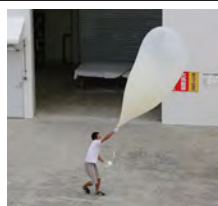
○特定離島における活動拠点整備・管理(国土交通省) **110億円**(H30予算:108億円)

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



○離島における観測活動実施(国土交通省) **22億円**(H30予算:4億円)

離島の気象・海象観測施設等の整備等及び適切な維持管理を進めるとともに、地上・高層の気象観測、温室効果ガス、日射放射等の観測を継続して実施する。



○特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進(内閣府) **59億円**(H30予算:51億円)

・関係地方公共団体が実施する次の取組について支援。

1. 航路・航空路運賃の低廉化
2. 物資の費用負担の軽減
3. 雇用機会の拡充
4. 滞在型観光の促進

・特定有人国境離島地域において創業・事業拡大を行う民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して利子補給を実施。



○沖ノ鳥島の管理体制の強化(国土交通省)

166億円の内数(H30予算:140億円の内数)

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島を保全する護岸の点検・補修を行うほか、観測拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。



沖ノ鳥島全景



護岸の点検・補修



クラック補修状況(注入工)

○離島の活性化に対する支援等の離島の振興のうち、

離島活性化交付金(国土交通省) **19億円**(H30予算:16億円)

離島地域の振興を図るため設けられた離島活性化交付金について、輸送費支援の指定品目数の拡大や、旅館等から居住用住宅への改修、離島留学の支援制度拡大を図るなど、地域資源を活かした産業の活性化や定住・交流人口の拡大に必要な支援を拡充する。



海洋深層水



お試し暮らし体験シェアハウス

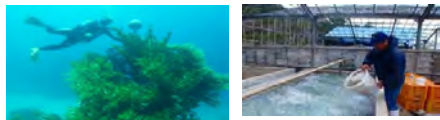


高校の離島留学

6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進 ②

(1) 離島の保全等

- 離島漁業再生等に対する支援(農林水産省) **17億円**(H30予算:15億円)
 漁場の生産力の向上になど漁業の再生等に共同で取り組む離島の漁業集落や、離島の新規漁業就業者に対する漁船等のリースの取組を支援する。



(2) 排他的経済水域等の開発等の推進

- 排他的経済水域における漁場整備の推進(農林水産省) **31億円**(H30予算:27億円)
 排他的経済水域において、国が資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて実施することにより、当該海域の水産資源の生産力を向上させ、水産物の安定供給の確保を図る。

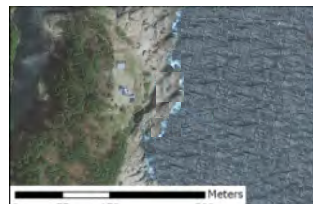
- 低潮線の保全の推進(国土交通省) **0.6億円**(H30予算:0.6億円)
 全国の低潮線保全区域の巡視について、関係機関と連携を図りながら、地方整備局等職員が防災ヘリコプターや港湾業務艇、漁船等により実施。衛星画像を活用した状況調査や低潮線保全区域における行為規制の周知看板の設置を実施。



巡視状況



看板設置の例



衛星画像を活用した状況調査

7. 北極政策の推進

- 北極海航路の利活用の検討(国土交通省) **0.2億円**(H30予算:0.2億円)

海水の減少に伴い活用の可能性が高まっている北極海航路に関して、利用動向及び課題の整理等を踏まえつつ、利活用に向けた環境整備に関する検討を行う。

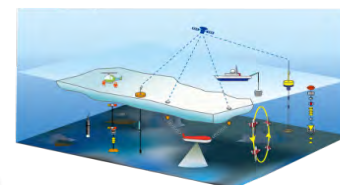
- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **13億円**(H30予算:11億円)

地球温暖化の影響が最も顕著な北極をめぐる諸課題に対し、我が国の強みである科学技術を生かして貢献するため、国際共同研究の推進等に取り組む。また、海水下の観測を可能とする自律型無人探査機に係る技術開発を推進するとともに、研究のプラットフォームとなる北極域研究船の建造等に向けた検討を進める。

我が国の北極域研究の推進体制



ニーオルスン観測基地(ノルウェー)



海水下を含む北極海観測システムのイメージ

- 国際会議等での我が国の北極政策の発信及び理解促進(外務省) **0.1億円**(H30予算:0.1億円)

北極圏国をはじめ北極関係国との連携・協力を強化し、我が国の北極に対する立場や取組を広く発信するため、国際会議等に参加する。



北極評議会

8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力

・アジア海賊対策地域協力協定拠出金等(外務省)
0.6億円(H30予算:0.5億円)

アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)等。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省)
0.4億円(H30予算:0.3億円)

我が国への海上輸送路として極めて重要なマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、我が国が主導的な役割を担い、沿岸国による航行援助施設の代替整備や適切な維持管理を支援する。



○法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組み(国土交通省)
4億円(H30予算:1.2億円)

「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等との間で共有するとともに、アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援や協力関係の強化を図る。

各国海上保安機関の連携強化

法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国等の海上保安機関との間で共有

- ・北太平洋海上保安フォーラム
- ・アジア海上保安機関長官級会合 等



北太平洋海上保安フォーラム(中国)

海上保安能力向上支援等の推進

アジア諸国等の海上保安機関に対する能力向上支援の強化等国際連携の強化

- ・海上保安政策課程の基盤強化
- ・能力向上支援の専従部門である海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)の積極的派遣 等

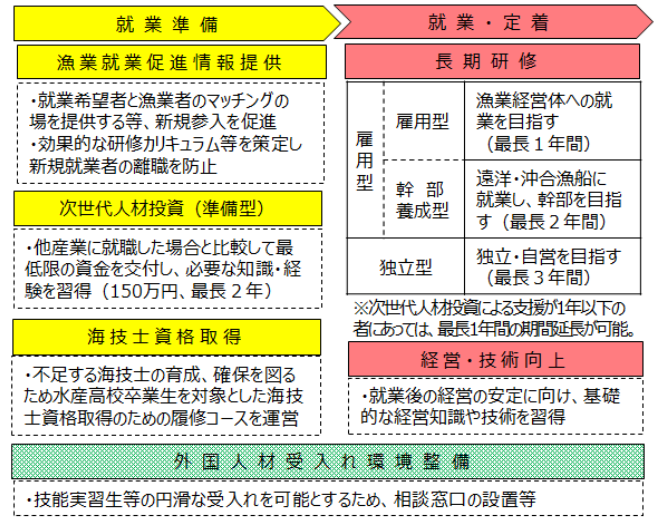


MCTによる技術指導・訓練(フィリピン)

9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

○海事・水産分野における人材育成(農林水産省・国土交通省)
 ・漁業人材育成総合支援事業(農林水産省) **11億円**(H30予算:8億円)

漁業・漁村を支える人材確保・育成を強化するため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修、海技免許等の資格取得、漁業者の経営能力の向上等を支援する。



・造船業における人材の確保、育成(国土交通省) **1.0億円**(H30予算:0.8億円)

我が国造船業の成長を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成のため、持続的な人材確保・育成対策の構築に取り組む。また、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施するとともに、新たな外国人材受入制度への対応に万全を期す。

○海洋教育・海事振興の推進
 ・海洋教育推進実証事業(国土交通省) **0.2億円**(H30予算:0.1億円)

全国各地の初等中等教育レベルにおいて海洋教育を実践するため、海洋教育プログラム(指導計画・教育内容)を実証する場として設定した地区に協議会を設置し、当該地区内の学校における海洋教育の支援等を行う。

・海の日を活用した海事振興の推進(海洋・海事への関心と理解促進に向けた取り組み)(国土交通省) **0.2億円**(H30予算:0.1億円)

四方を海に囲まれ、世界有数の海洋国家である我が国にとって重要な海洋・海事について、第3期海洋基本計画に基づき、幅広い関係者とともに国民一人一人が関心を持ち、理解するための取組を実施する。